

交通政策審議会海事分科会船員部会  
海上旅客運送業最低賃金専門部会  
議事次第

令和8年9月18日(金)  
17:00～18:30  
3号館9階海事局第5会議室

1. 開 会

2. 議 事

議題1. 専門部会長の選任について

議題2. 海上旅客運送業最低賃金を取り巻く状況について

議題3. 海上旅客運送業最低賃金の改正について

3. 閉 会

## 海上旅客運送業最低賃金専門部会委員名簿

(敬称略、五十音順)

(公益を代表する委員)

小西 康之 明治大学法学部 教授

山本 圭子 法政大学法学部 兼任講師

(関係船員を代表する委員)

漢那 太作 全日本海員組合 政策局総合政策部長

佐藤 哲也 全日本海員組合 国内部執行委員

(関係使用者を代表する委員)

関 季之 ハートランドフェリー株式会社取締役副社長

山口 隆弘 阪九フェリー株式会社取締役海務部長

兼 安全統括管理者

## 配 布 資 料 一 覧

- 資料 1 交通政策審議会への諮問について  
諮問第 5 1 8 号「船員に関する特定最低賃金（全国内航鋼船運航業最低賃金、海上旅客運送業最低賃金及び漁業（かつお・まぐろ、いか釣り）最低賃金の改正について）」
- 資料 2 海上旅客運送業最低賃金（平成 8 年 10 月 30 日運輸省最低賃金公示第 6 号）
- 資料 3 国内旅客輸送業の概要
- 資料 4 最低賃金適用対象事業者数、船舶数及び船員数
- 資料 5 海上旅客運送業船員賃金実態調査
- 資料 6 海上旅客運送業の最低賃金の改正状況
- 資料 7 海上旅客運送業に係る労使間協定賃金
- 資料 8 最低賃金の改正に係る参考資料
- ・ 海上旅客運送業最低賃金決定状況（地方運輸局長等関係）
  - ・ 費目別、世帯人員別標準生計費（令和 8 年 4 月）
  - ・ 消費者物価指数（10 大費目）
  - ・ 決定方式、産業別最低賃金の決定件数、適用使用者数及び適用労働者数
  - ・ 地域別・産業別最低賃金の全国加重平均額
  - ・ 地域別最低賃金額改定の目安の推移
  - ・ 地域別最低賃金額一覧
  - ・ 給与勧告の実施状況等

国海員第 1 3 6 号  
令和 8 年 7 月 1 0 日

交通政策審議会

会 長 橋 本 英 二 殿

国土交通大臣

金 子 恭 之



交通政策審議会への諮問について

最低賃金法（昭和 3 4 年法律第 1 3 7 号）第 3 5 条第 7 項の規定に基づき、  
下記事項について諮問する。

記

諮問第 5 1 8 号

船員に関する特定最低賃金（全国内航鋼船運航業最低賃金、海上旅客運送業  
最低賃金、漁業（かつお・まぐろ、いか釣り）最低賃金）の改正について

諮問理由

全国内航鋼船運航業最低賃金（平成 8 年運輸省最低賃金公示第 5 号）、海上旅客運送業最低賃金（平成 8 年運輸省最低賃金公示第 6 号）、漁業（かつお・まぐろ）最低賃金（令和 4 年国土交通省最低賃金公示第 4 号）及び漁業（いか釣り）最低賃金（令和 7 年国土交通省最低賃金公示第 4 号）を改正することについて、最低賃金法第 3 5 条第 7 項の規定に基づき、交通政策審議会の意見を聴く必要があるため。

## 海上旅客運送業最低賃金

|                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 平成 8 年 10 月 30 日      | 平成 8 年運輸省最低賃金公示第 6 号    |
| 一部改正平成 9 年 10 月 31 日  | 平成 9 年運輸省最低賃金公示第 5 号    |
| 一部改正平成 10 年 11 月 2 日  | 平成 10 年運輸省最低賃金公示第 2 号   |
| 一部改正平成 11 年 11 月 1 日  | 平成 11 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 12 年 11 月 10 日 | 平成 12 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 13 年 11 月 1 日  | 平成 13 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 26 年 3 月 3 日   | 平成 26 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 26 年 11 月 20 日 | 平成 26 年国土交通省最低賃金公示第 4 号 |
| 一部改正平成 27 年 12 月 2 日  | 平成 27 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 28 年 11 月 28 日 | 平成 28 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 29 年 12 月 8 日  | 平成 29 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正平成 30 年 12 月 5 日  | 平成 30 年国土交通省最低賃金公示第 2 号 |
| 一部改正令和元年 12 月 18 日    | 令和元年国土交通省最低賃金公示第 2 号    |
| 一部改正令和 3 年 1 月 20 日   | 令和 3 年国土交通省最低賃金公示第 2 号  |
| 一部改正令和 4 年 1 月 20 日   | 令和 4 年国土交通省最低賃金公示第 1 号  |
| 一部改正令和 5 年 1 月 20 日   | 令和 5 年国土交通省最低賃金公示第 1 号  |
| 一部改正令和 6 年 1 月 22 日   | 令和 6 年国土交通省最低賃金公示第 2 号  |
| 一部改正令和 7 年 2 月 10 日   | 令和 7 年国土交通省最低賃金公示第 2 号  |
| 一部改正令和 8 年 1 月 15 日   | 令和 8 年国土交通省最低賃金公示第 2 号  |

## 1 適用する地域

全国

## 2 適用する使用者

船員法（昭和 22 年法律第 100 号）第 1 条に規定する船舶であって、旅客運送の用に供するもののうち、次の各号に掲げる船舶の所有者（船員法第 5 条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

(1) 遠洋区域を航行区域とする船舶

(2) 近海区域を航行区域とする船舶

(3) 沿海区域を航行区域とする総トン数 100 トン以上の船舶（その航行区域が平水区域から当該船舶の最強速力で 2 時間以内に往復できる区域に限定されている船舶を除く。）

## 3 適用する船員

前項の使用者に雇用されている船員であって、同項の船舶に乗り組む職員（船長を含む。以下同じ。）及び部員

## 4 前項の船員に係る最低賃金額（月額）

(1) 職員（事務部職員を除く。） 273, 250 円

(2) 事務部職員 218, 250 円

(3) 部員 210, 400 円

## 5 最低賃金に算入しない賃金

(1) 通常の労働日以外の日の労働及び通常の労働時間を超えた時間の労働に対し支払われる割増手当及びこれらの労働に対応する部分の能率給、歩合給など

(2) 夜間の労働に対し支払われる夜間割増賃金

(3) 臨時的に行う通常の労働以外の労働に対し支払われる作業手当、荷役手当、欠員手当など

(4) 予期していない事由に基づき支払われる災害の場合の一時金及び支給条件はあら

かじめ確定されているが、支給事由の発生が不確定であり、かつ、まれに支払われる結婚手当、退職手当など

(5) 1 か月を超える期間毎に支払われる夏期・年末手当、賞与、その他これに準ずる賃金

(6) 通勤手当及び実費弁償として支払われる交通費、旅費、その他これに類するもの

附 則（平成9年運輸省最低賃金公示第5号）

この公示は、平成9年11月30日から効力を生ずる。

附 則（平成10年運輸省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成10年12月2日から効力を生ずる。

附 則（平成11年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成11年12月1日から効力を生ずる。

附 則（平成12年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成12年12月10日から効力を生ずる。

附 則（平成13年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成13年12月1日から効力を生ずる。

附 則（平成26年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成26年4月2日から効力を生ずる。

附 則（平成26年国土交通省最低賃金公示第4号）

この公示は、平成26年12月20日から効力を生ずる。

附 則（平成27年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成28年1月1日から効力を生ずる。

附 則（平成28年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成28年12月28日から効力を生ずる。

附 則（平成29年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成30年1月7日から効力を生ずる。

附 則（平成30年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、平成31年1月4日から効力を生ずる。

附 則（令和元年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、令和2年1月17日から効力を生ずる。

附 則（令和3年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、令和3年2月19日から効力を生ずる。

附 則（令和4年国土交通省最低賃金公示第1号）

この公示は、令和4年2月19日から効力を生ずる。

附 則（令和5年国土交通省最低賃金公示第1号）

この公示は、令和5年2月19日から効力を生ずる。

附 則（令和6年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、令和6年2月21日から効力を生ずる。

附 則（令和7年国土交通省最低賃金公示第2号）

この公示は、令和7年3月12日から効力を生ずる。

附 則（令和8年国土交通省最低賃金公示第2号）

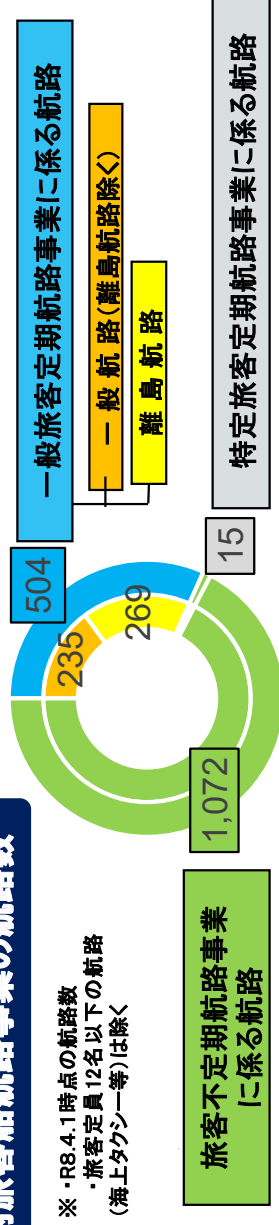
この公示は、令和8年2月14日から効力を生ずる。

# 国内旅客輸送業の概要

令和8年9月  
海事局内航課

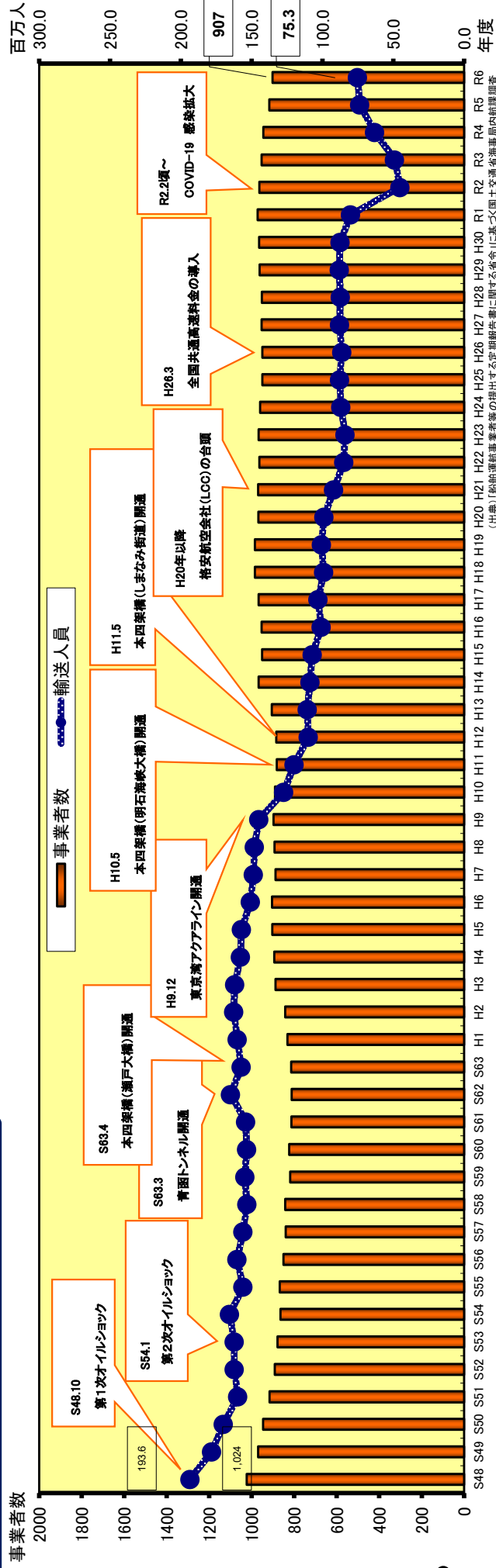
- フェリー・旅客船は日本の各地で地域の住民の移動手段や物流を担う重要な交通インフラであり、また、地域の魅力を活かした船旅が各地で実施されており、観光分野からも地域経済を支えている。
- 国内旅客航路は、一般旅客定期航路事業（504 航路）と特定旅客定期航路事業（504 航路）及び旅客不定期航路事業（1,072 航路）から成る。事業者数に大きな変動はないが、輸送人員は長期的に低下傾向にある。近年の輸送人員は、新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復傾向にあったものの、令和6年度は前年度比2.2%増と伸び率が縮小している。
- 航路維持が大きな課題であり、訪日外国人旅行者を含む観光需要の取り込みが航路活性化に向けて重要。

## 国内旅客船航路事業の航路数



|            |                                        |
|------------|----------------------------------------|
| 一般旅客定期航路事業 | 航路を定めて定期的に運航<br>例)長距離フェリー・離島航路等        |
| 特定旅客定期航路事業 | 特定の者の需要に応じて、航路を定めて定期的に運航<br>例)スクールボート等 |
| 旅客不定期航路事業  | 航路を定めて不定期に運航<br>例)屋形船・遊覧船等             |

## 国内旅客船事業の輸送量の推移

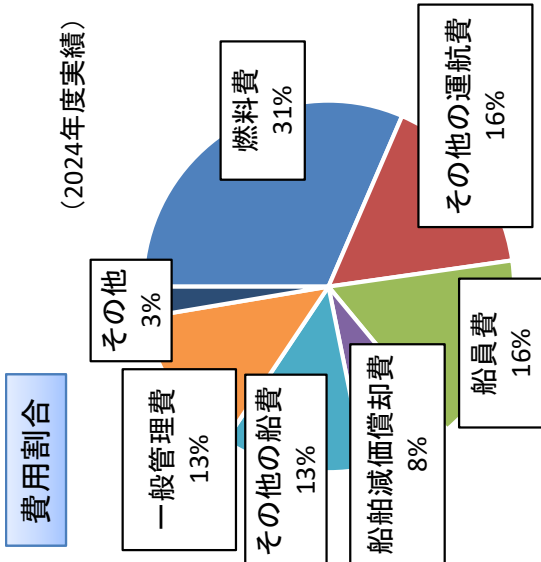


- 一般旅客定期航路事業者及び長距離フェリー航路事業者とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による落ち込みから回復傾向にあり、平均売上高は前年度を上回り、平均収支率も100%を超えている。
- 燃料費は、原油価格高騰の影響を受けて全費用中の30%を超える割合になっており、引き続き予断を許さない状況が続いている。
- また、船舶の耐用年数である14年以上の老齢船の隻数比率は、近年 75%を超えて推移しており、2026年現在 78%を占める。

## 一般旅客定期航路事業者の 主な経営指標

|       |        |
|-------|--------|
| 平均売上高 | 779百万円 |
| 平均収支率 | 103.5% |

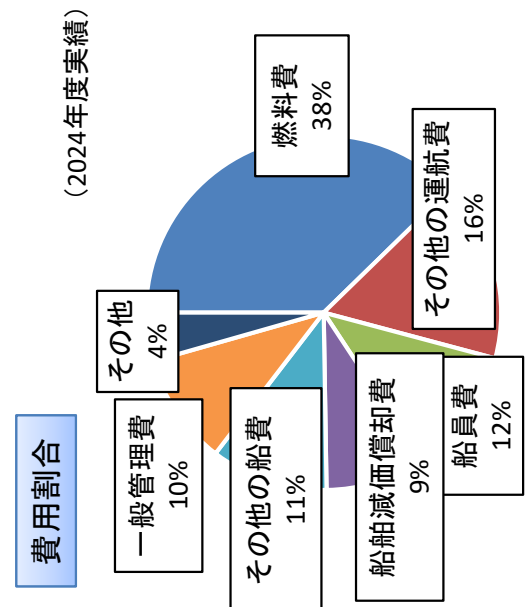
(373事業者)



## 長距離フェリー航路事業者の 主な経営指標

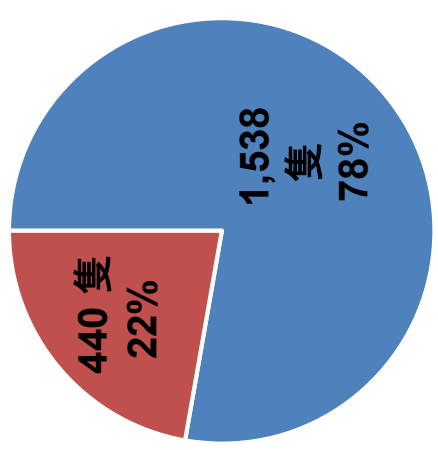
|       |           |
|-------|-----------|
| 平均売上高 | 18,368百万円 |
| 平均収支率 | 112.9%    |

(8事業者)



## 旅客船の船齢状況

全1,978隻  
(2026.4.1時点)



■ 14年以上の船舶 ■ 14年未満の船舶



## 最低賃金適用対象事業者数、船舶数及び船員数

(令和8年4月1日現在)

| 業 種<br>局 別 |              | 海上旅客運送業 |        |        |          |
|------------|--------------|---------|--------|--------|----------|
|            |              | 事業者数    | 船舶数(隻) | 船員数(人) | 組織船員数(人) |
| 北海道運輸局     | ① (R8. 4. 1) | 7       | 14     | 429    | 402      |
|            | ② (R7. 4. 1) | 7       | 16     | 439    | 415      |
|            | ① — ②        | 0       | △ 2    | △ 10   | △ 13     |
| 東北運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 1       | 3      | 41     | 41       |
|            | ② (R7. 4. 1) | 1       | 3      | 62     | 62       |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | △ 21   | △ 21     |
| 関東運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 14      | 27     | 1,835  | 1,343    |
|            | ② (R7. 4. 1) | 13      | 24     | 1,163  | 1,136    |
|            | ① — ②        | 1       | 3      | 672    | 207      |
| 北陸信越運輸局    | ① (R8. 4. 1) | 2       | 4      | 124    | 124      |
|            | ② (R7. 4. 1) | 2       | 4      | 131    | 131      |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | △ 7    | △ 7      |
| 中部運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 3       | 7      | 195    | 195      |
|            | ② (R7. 4. 1) | 3       | 7      | 190    | 190      |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | 5      | 5        |
| 近畿運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 5       | 15     | 617    | 592      |
|            | ② (R7. 4. 1) | 5       | 15     | 621    | 597      |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | △ 4    | △ 5      |
| 神戸運輸監理部    | ① (R8. 4. 1) | 1       | 0      | 1      | 1        |
|            | ② (R7. 4. 1) | 0       | 0      | 0      | 0        |
|            | ① — ②        | 1       | 0      | 1      | 1        |
| 中国運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 3       | 7      | 67     | 67       |
|            | ② (R7. 4. 1) | 3       | 7      | 79     | 79       |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | △ 12   | △ 12     |
| 四国運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 7       | 12     | 273    | 255      |
|            | ② (R7. 4. 1) | 7       | 12     | 277    | 259      |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | △ 4    | △ 4      |
| 九州運輸局      | ① (R8. 4. 1) | 22      | 47     | 817    | 766      |
|            | ② (R7. 4. 1) | 22      | 31     | 837    | 783      |
|            | ① — ②        | 0       | 16     | △ 20   | △ 17     |
| 沖縄総合事務局    | ① (R8. 4. 1) | 2       | 2      | 27     | 27       |
|            | ② (R7. 4. 1) | 2       | 2      | 27     | 27       |
|            | ① — ②        | 0       | 0      | 0      | 0        |
| 計          | ① (R8. 4. 1) | 67      | 138    | 4,426  | 3,813    |
|            | ② (R7. 4. 1) | 65      | 121    | 3,826  | 3,679    |
|            | ① — ②        | 2       | 17     | 600    | 134      |

## 海上旅客運送業船員賃金実態調査

## 【職員】

|            | 年 齢 | 本 給      | 計        |
|------------|-----|----------|----------|
| 賃金が最も高かった者 | 51歳 | 595,333円 | 627,733円 |
| 賃金が最も低かった者 | 70歳 | 237,400円 | 400,000円 |
| 平 均        | 51歳 | 366,026円 | 507,959円 |
| 人 数        | 58人 |          |          |

## 【部員】

|            | 年 齢   | 本 給      | 計        |
|------------|-------|----------|----------|
| 賃金が最も高かった者 | 58歳   | 395,333円 | 401,333円 |
| 賃金が最も低かった者 | 56歳   | 191,000円 | 241,700円 |
| 平 均        | 46.6歳 | 256,954円 | 333,478円 |
| 人 数        | 33人   |          |          |

## 資料説明

- 1 国土交通大臣が決定する海上旅客運送業最低賃金の適用を受ける船舶のうち、未組織船に乗組む船員に対し、令和8年5月に支給された賃金の実態について調査したものである。
- 2 調査は未組織船員を対象に、10隻（職員58人、部員33人）について回収集計した。
- 3 表中の「計」は、本給、家族手当、職務手当、その他恒常的に支払われる手当及び航海日当の合計額である。

## 海上旅客運送業の最低賃金の改正状況

| 年度       | 最低賃金額    |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
|          | 職員       | 事務部職員    | 部員       |
| 平成 8 年   | 234,350円 | 181,250円 | 169,450円 |
| 平成 9 年   | 236,950円 | 183,250円 | 172,600円 |
| 平成 1 0 年 | 238,050円 | 184,100円 | 175,800円 |
| 平成 1 1 年 | —        | —        | 176,500円 |
| 平成 1 2 年 | —        | —        | 177,050円 |
| 平成 1 3 年 | 238,300円 | 184,200円 | 177,500円 |
| 平成 1 8 年 | —        | —        | —        |
| 平成 2 5 年 | 239,250円 | 185,150円 | 178,250円 |
| 平成 2 6 年 | 240,250円 | 186,150円 | 179,000円 |
| 平成 2 7 年 | 242,050円 | 187,950円 | 180,600円 |
| 平成 2 8 年 | 243,050円 | 188,950円 | 181,600円 |
| 平成 2 9 年 | 244,050円 | 189,950円 | 182,600円 |
| 平成 3 0 年 | 245,350円 | 191,250円 | 183,900円 |
| 令和元年     | 246,450円 | 192,350円 | 185,000円 |
| 令和 2 年   | 246,800円 | 192,700円 | 185,350円 |
| 令和 3 年   | 247,350円 | 193,250円 | 185,900円 |
| 令和 4 年   | 248,350円 | 194,250円 | 186,900円 |
| 令和 5 年   | 255,750円 | 200,750円 | 192,900円 |
| 令和 6 年   | 264,750円 | 209,750円 | 201,900円 |
| 令和 7 年   | 273,250円 | 218,250円 | 210,400円 |

※ 記載のない年度は、諮問が行われていない。

## 令和 8 年度労使間協定賃金(海上旅客運送業)

| 1. 職員(事務部職員を除く。) |      |           |             | 最賃額       |             |         |        | 273,250 |             |        |       | (単位：円) |  |
|------------------|------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|--------|---------|-------------|--------|-------|--------|--|
| 会 社 名            | 職 名  | 基 本 給 名 額 | 基 本 給 初 任 額 | 乗 船 手 当 等 | フ ェ リ ー 手 当 | 航 海 日 当 | そ の 他  | 合 計     | 最 賃 額 と の 差 | 備 考    |       |        |  |
| A                | 航・機士 | 237,800   | 16,500      | 0         | 0           | 21,150  | 88,269 | 363,719 | 90,469      | 個別協約   | 30.00 | 日      |  |
| B                | "    | 276,610   | 3,600       | 0         | 4,650       | 15,100  | 7,500  | 307,460 | 34,210      | 個別協約   | 20.00 | 日      |  |
| C                | "    | 193,520   | 89,690      | 0         | 0           | 14,100  | 0      | 297,310 | 24,060      | 大型 C F | 20.00 | 日      |  |
| D                | "    | 271,650   | 0           | 27,170    | 0           | 13,400  | 0      | 312,220 | 38,970      | 中四旅客   | 20.00 | 日      |  |
| E                | "    | 188,450   | 89,690      | 0         | 0           | 13,395  | 0      | 291,535 | 18,285      | 大型 C F | 19.00 | 日      |  |
| F                | "    | 185,070   | 89,690      | 0         | 0           | 14,100  | 0      | 288,860 | 15,610      | 大型 C F | 20.00 | 日      |  |
| G                | "    | 252,910   | 34,000      | 37,937    | 0           | 0       | 0      | 324,847 | 51,597      | 個別協約   | 0.00  | 日      |  |
| H                | "    | 185,070   | 89,690      | 0         | 0           | 14,100  | 0      | 288,860 | 15,610      | 大型 C F | 20.00 | 日      |  |
| I                | "    | 264,690   | 3,000       | 9,720     | 0           | 3,000   | 33,285 | 313,695 | 40,445      | 個別協約   | 20.00 | 日      |  |
| J                | "    | 273,610   | 1,700       | 0         | 0           | 19,090  | 6,050  | 300,450 | 27,200      | 個別協約   | 23.00 | 日      |  |
| K                | "    | 210,000   | 0           | 0         | 0           | 25,000  | 52,000 | 287,000 | 13,750      | 個別協約   | 17.33 | 日      |  |
| L                | "    | 186,760   | 89,690      | 0         | 0           | 14,100  | 0      | 290,550 | 17,300      | 大型 C F | 20.00 | 日      |  |
| M                | "    | 186,780   | 89,690      | 0         | 0           | 12,690  | 0      | 289,160 | 15,910      | 大型 C F | 18.00 | 日      |  |
| N                | "    | 188,450   | 89,690      | 0         | 0           | 14,100  | 0      | 292,240 | 18,990      | 大型 C F | 20.00 | 日      |  |
| O                | "    | 271,650   | 0           | 27,165    | 0           | 9,100   | 0      | 307,915 | 34,665      | 中四旅客   | 20.00 | 日      |  |
| P                | "    | 270,200   | 5,450       | 67,570    | 0           | 2,800   | 0      | 346,020 | 72,770      | 個別協約   | 20.00 | 日      |  |
| Q                | "    | 185,070   | 89,690      | 0         | 0           | 12,866  | 0      | 287,626 | 14,376      | 個別協約   | 18.25 | 日      |  |
| R                | "    | 185,070   | 89,690      | 0         | 0           | 14,805  | 0      | 289,565 | 16,315      | 大型 C F | 21.00 | 日      |  |

2. 事務部職員

(単位：円)

218,250

最賃額

| 会 社 名 | 職 名          | 基 本 給 ( 初 任 額 ) |         | 乗 船 手 当 等 | フ ェ リ ー 当 | 航 海 日 当 | そ の 他 | 合 計     | 最賃額<br>との差 | 備 考<br>(航海日当/月) |
|-------|--------------|-----------------|---------|-----------|-----------|---------|-------|---------|------------|-----------------|
|       |              | 標 準 給 付         | 職 務 給 付 |           |           |         |       |         |            |                 |
| a     | 事務員<br>(未経験) | 185,070         | 35,470  | 0         | 0         | 14,100  | 0     | 234,640 | 16,390     | 大型 C F 20.00 日  |
| b     | "            | 258,490         | 5,350   | 64,620    | 0         | 2,800   | 0     | 331,260 | 113,010    | 個別協約 20.00 日    |
| c     | "            | 252,640         | 0       | 25,260    | 0         | 13,400  | 0     | 291,300 | 73,050     | 中四旅客 20.00 日    |

| 3. 部 員 |             |           | 最賃額     |           |             |         |         |          |            | 210, 400        |  | (単位：円) |  |
|--------|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------|---------|----------|------------|-----------------|--|--------|--|
| 会 社 名  | 職 名         | 基 本 給 名 額 | 給 職 務 給 | 乗 船 手 当 等 | フ ェ リ ー 手 当 | 航 海 日 当 | そ の 他   | 合 計      | 最賃額<br>との差 | 備 考<br>(航海日当／月) |  |        |  |
| A a    | 部員<br>(未経験) | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 11, 430 | 0       | 224, 560 | 14, 160    | 大型C F 18. 00 日  |  |        |  |
| B b    | "           | 190, 280  | 0       | 19, 030   | 0           | 10, 300 | 0       | 219, 610 | 9, 210     | 中四旅客 20. 00 日   |  |        |  |
| C c    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 11, 588 | 0       | 224, 718 | 14, 318    | 個別協約 18. 25 日   |  |        |  |
| D d    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 12, 700 | 0       | 225, 830 | 15, 430    | 大型C F 20. 00 日  |  |        |  |
| E e    | "           | 190, 000  | 0       | 0         | 0           | 25, 000 | 11, 000 | 226, 000 | 15, 600    | 個別協約 17. 33 日   |  |        |  |
| F f    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 12, 700 | 0       | 225, 830 | 15, 430    | 大型C F 20. 00 日  |  |        |  |
| G g    | "           | 182, 970  | 20, 000 | 27, 446   | 0           | 0       | 0       | 230, 416 | 20, 016    | 個別協約 0. 00 日    |  |        |  |
| H h    | "           | 187, 280  | 0       | 0         | 4, 350      | 12, 700 | 7, 500  | 211, 830 | 1, 430     | 個別協約 20. 00 日   |  |        |  |
| I i    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 12, 065 | 0       | 225, 195 | 14, 795    | 大型C F 19. 00 日  |  |        |  |
| J j    | "           | 206, 750  | 0       | 0         | 0           | 16, 560 | 3, 800  | 227, 110 | 16, 710    | 個別協約 23. 00 日   |  |        |  |
| K k    | "           | 169, 200  | 2, 000  | 0         | 0           | 19, 050 | 88, 269 | 278, 519 | 68, 119    | 個別協約 30. 00 日   |  |        |  |
| L l    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 12, 700 | 0       | 225, 830 | 15, 430    | 大型C F 20. 00 日  |  |        |  |
| M m    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 12, 700 | 0       | 225, 830 | 15, 430    | 大型C F 20. 00 日  |  |        |  |
| N n    | "           | 187, 720  | 0       | 46, 930   | 0           | 2, 000  | 0       | 236, 650 | 26, 250    | 個別協約 20. 00 日   |  |        |  |
| O o    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 13, 335 | 0       | 226, 465 | 16, 065    | 大型C F 21. 00 日  |  |        |  |
| P p    | "           | 190, 280  | 0       | 19, 028   | 0           | 6, 300  | 0       | 215, 608 | 5, 208     | 中四旅客 20. 00 日   |  |        |  |
| Q q    | "           | 178, 310  | 34, 820 | 0         | 0           | 12, 700 | 0       | 225, 830 | 15, 430    | 大型C F 20. 00 日  |  |        |  |
| R r    | "           | 190, 280  | 0       | 8, 200    | 0           | 2, 000  | 23, 820 | 224, 300 | 13, 900    | 個別協約 20. 00 日   |  |        |  |

## 最低賃金の改正に係る参考資料

## 海上旅客運送業最低賃金決定状況（地方運輸局長等関係）

（単位：円）

| 区 分  | 決定公示<br>年月日 | 職 員     | 部 員     |
|------|-------------|---------|---------|
| 北海道  | R8.4.2      | 272,300 | 211,450 |
| 東 北  | R8.4.2      | 272,100 | 209,900 |
| 関 東  | R8.3.2      | 273,800 | 212,400 |
| 北陸信越 | R8.3.17     | 272,550 | 210,400 |
| 中 部  | R8.4.9      | 275,100 | 213,250 |
| 近 畿  | R8.3.27     | 275,300 | 213,400 |
| 神 戸  | R8.3.27     | 275,300 | 213,400 |
| 中 国  | R8.3.9      | 273,250 | 207,800 |
| 四 国  | R8.3.27     | 273,450 | 209,000 |
| 九 州  | R8.5.18     | 273,400 | 208,000 |
| 沖 縄  | R8.3.13     | 273,250 | 210,900 |

費目別、世帯人員別標準生計費(令和8年4月)

単位:円

| 世帯人員<br>費 目     | 1人                           | 2人                          | 3人                          | 4人                           | 5人                           |
|-----------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 食料費             | 29,380<br>(35,770)<br>-6,390 | 52,640<br>(48,320)<br>4,320 | 65,130<br>(61,800)<br>3,330 | 77,620<br>(75,270)<br>2,350  | 90,120<br>(88,750)<br>1,370  |
| 住居関係費           | 51,480<br>(46,760)<br>4,720  | 66,690<br>(60,700)<br>5,990 | 57,520<br>(50,660)<br>6,860 | 48,340<br>(40,620)<br>7,720  | 39,170<br>(30,570)<br>8,600  |
| 被服・履物費          | 4,640<br>(6,230)<br>-1,590   | 5,140<br>(4,480)<br>660     | 7,170<br>(7,140)<br>30      | 9,200<br>(9,800)<br>-600     | 11,240<br>(12,450)<br>-1,210 |
| 雑費Ⅰ             | 30,390<br>(25,660)<br>4,730  | 38,050<br>(37,610)<br>440   | 52,730<br>(52,370)<br>360   | 67,410<br>(67,120)<br>290    | 82,090<br>(81,890)<br>200    |
| 雑費Ⅱ             | 10,440<br>(10,640)<br>-200   | 20,140<br>(17,320)<br>2,820 | 23,540<br>(22,660)<br>880   | 26,940<br>(28,010)<br>-1,070 | 30,350<br>(33,350)<br>-3,000 |
| 計               | 126,330                      | 182,660                     | 206,090                     | 229,510                      | 252,970                      |
| 前年              | 125,060                      | 168,430                     | 194,630                     | 220,820                      | 247,010                      |
| 対前年増減           | 1,270                        | 14,230                      | 11,460                      | 8,690                        | 5,960                        |
| 対前年比<br>(前年100) | 101.0                        | 108.4                       | 105.9                       | 103.9                        | 102.4                        |

※ 費目欄の( )の数字は、前年金額を示す。

※ 費目欄の下段は、対前年との差額を示す。

※ 各費目の構成項目

食料費 食料

住居関係費 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 被服及び履物

雑費Ⅰ 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

資料出所:「令和7年人事院勧告(参考資料)」

「令和8年人事院勧告(各種調査等の結果詳細)」

# 消費者物価指数（１０大費目）

| 年平均        |       | 総合    | 食料    | 住居    | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療  | 交通・通信 | 教育    | 教養娯楽  | 諸雑費   |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ウエイト       |       | 10000 | 2626  | 2149  | 693   | 387     | 353    | 477   | 1493  | 304   | 911   | 607   |
| 指数・2年100   | 2年    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0   | 100.0  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|            | 3年    | 99.8  | 100.0 | 100.6 | 101.3 | 101.7   | 100.4  | 99.6  | 95.0  | 100.0 | 101.6 | 101.1 |
|            | 4年    | 102.3 | 104.5 | 101.3 | 116.3 | 105.5   | 102.0  | 99.3  | 93.5  | 100.9 | 102.7 | 102.2 |
|            | 5年    | 105.6 | 112.9 | 102.4 | 108.5 | 113.8   | 105.7  | 101.2 | 95.8  | 102.1 | 107.1 | 103.7 |
|            | 6年    | 108.5 | 117.8 | 103.1 | 112.8 | 118.4   | 108.2  | 102.8 | 97.4  | 101.6 | 112.9 | 104.8 |
|            | 7年    | 111.9 | 125.8 | 104.0 | 116.9 | 121.6   | 111.1  | 104.3 | 100.0 | 97.1  | 115.6 | 105.9 |
| 対前年比・%     | 2年    | 0.0   | 1.4   | 0.6   | △ 2.4 | 2.3     | 1.1    | 0.3   | △ 0.2 | △ 7.8 | △ 0.6 | △ 2.0 |
|            | 3年    | △ 0.2 | 0.0   | 0.6   | 1.3   | 1.7     | 0.4    | △ 0.4 | △ 5.0 | 0.0   | 1.6   | 1.1   |
|            | 4年    | 2.5   | 4.5   | 0.6   | 14.8  | 3.8     | 1.6    | △ 0.3 | △ 1.5 | 0.9   | 1.1   | 1.1   |
|            | 5年    | 3.2   | 8.1   | 1.1   | △ 6.7 | 7.9     | 3.6    | 1.9   | 2.5   | 1.2   | 4.3   | 1.4   |
|            | 6年    | 2.7   | 4.3   | 0.7   | 4.0   | 4.0     | 2.4    | 1.6   | 1.6   | △ 0.4 | 5.4   | 1.1   |
|            | 7年    | 3.2   | 6.8   | 1.0   | 3.6   | 2.7     | 2.6    | 1.5   | 2.7   | △ 4.5 | 2.4   | 1.1   |
| 月別指数・2年100 | 07年1月 | 111.2 | 124.7 | 103.5 | 119.3 | 119.6   | 108.6  | 103.9 | 99.1  | 101.3 | 112.9 | 105.6 |
|            | 2月    | 110.8 | 124.1 | 103.6 | 114.2 | 119.4   | 108.8  | 103.9 | 99.3  | 101.5 | 113.3 | 105.5 |
|            | 3月    | 111.1 | 124.2 | 103.6 | 114.5 | 120.0   | 110.1  | 104.2 | 99.5  | 101.5 | 114.3 | 105.6 |
|            | 4月    | 111.5 | 124.0 | 103.9 | 117.9 | 121.8   | 111.6  | 104.2 | 99.9  | 95.7  | 115.9 | 105.8 |
|            | 5月    | 111.8 | 124.4 | 104.0 | 121.2 | 122.1   | 111.5  | 104.3 | 99.6  | 95.7  | 116.1 | 106.0 |
|            | 6月    | 111.7 | 124.6 | 104.0 | 120.1 | 122.3   | 111.3  | 104.3 | 99.6  | 95.6  | 115.0 | 106.0 |
|            | 7月    | 111.9 | 125.1 | 104.1 | 119.1 | 122.5   | 110.1  | 104.4 | 100.2 | 95.6  | 115.9 | 106.1 |
|            | 8月    | 112.1 | 126.1 | 104.2 | 114.2 | 122.7   | 109.4  | 104.3 | 100.6 | 95.6  | 118.0 | 106.3 |
|            | 9月    | 112.0 | 127.0 | 104.2 | 112.6 | 121.8   | 112.5  | 104.4 | 100.4 | 95.6  | 115.5 | 105.8 |
|            | 10月   | 112.8 | 128.1 | 104.3 | 113.5 | 123.4   | 112.8  | 104.5 | 101.2 | 95.6  | 117.2 | 106.2 |
|            | 11月   | 113.2 | 128.6 | 104.5 | 117.9 | 122.7   | 113.3  | 104.6 | 101.0 | 95.6  | 116.8 | 106.1 |
|            | 12月   | 113.0 | 128.8 | 104.5 | 117.7 | 121.1   | 112.7  | 104.5 | 100.0 | 95.6  | 116.8 | 106.1 |
|            | 08年1月 | 112.9 | 129.5 | 104.6 | 117.5 | 120.6   | 111.2  | 104.3 | 99.7  | 95.6  | 115.2 | 106.2 |
|            | 2月    | 112.2 | 129.0 | 104.6 | 107.9 | 120.9   | 111.2  | 104.3 | 99.8  | 95.8  | 115.8 | 106.1 |
|            | 3月    | 112.7 | 128.7 | 104.6 | 109.0 | 123.2   | 112.4  | 104.4 | 101.5 | 95.9  | 116.9 | 106.3 |

資料出所：総務省統計局「2020年基準 消費者物価指数(全国)」

# 決定方式、産業別最低賃金の決定件数、適用使用者数及び適用労働者数

(地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む)

## 1. 決定方式別の最低賃金決定件数及び適用労働者数

(R8.3末現在)

| 決 定 方 式                     | 決定件数 | 適用労働者数(百人) |
|-----------------------------|------|------------|
| 最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金(法第16条) | 271  | —          |
| (1) 地域別最低賃金                 | 47   | —          |
| (2) 産業別最低賃金                 | 224  | 30,065     |
| イ 新産業別最低賃金                  | 222  | 30,054     |
| ① 厚生労働大臣決定分                 | 0    | 0          |
| ② 都道府県労働局長決定分               | 222  | 30,054     |
| ロ 従来の産業別最低賃金                | 2    | 11         |
| ① 厚生労働大臣決定分                 | 1    | 4          |
| ② 都道府県労働局長決定分               | 1    | 7          |

下記2-1

下記2-2

## 2. 産業別最低賃金の決定件数、適用使用者数及び適用労働者数

### 2-1 新産業別最低賃金

(R8.3末現在)

| 業 種                   | 決定件数 | 適用使用者数(百人) | 適用労働者数(百人) |
|-----------------------|------|------------|------------|
| 製 食料品・飲料製造業関係         | 5    | 3          | 138        |
| 織 繊維工業関係              | 5    | 6          | 133        |
| 木 木材・木製品製造業関係         | 1    | 1          | 7          |
| パ ル プ ・ 紙 ・ 紙加工品製造業関係 | 2    | 1          | 78         |
| 印 印刷・同関連産業関係          | 1    | 3          | 34         |
| 塗 塗料製造業関係             | 4    | 1          | 63         |
| ゴ ム 製品製造業関係           | 1    | 1          | 58         |
| 窯 窯業・土石製品製造業関係        | 4    | 3          | 102        |
| 鉄 鉄鋼業関係               | 20   | 31         | 1,423      |
| 非 非鉄金属製造業関係           | 9    | 9          | 417        |
| 金 金属製品製造業関係           | 4    | 9          | 115        |
| 一 一般機械器具製造業関係         | 25   | 228        | 5,625      |
| 精 精密機械器具製造業関係         | 7    | 7          | 220        |
| 電 電気機械器具製造業関係         | 45   | 211        | 9,145      |
| 輸 輸送用機械器具製造業関係        | 33   | 143        | 8,486      |
| 小 計                   | 166  | 657        | 26,044     |
| 非 新聞・出版業関係            | 1    | 1          | 5          |
| 製 各種商品小売業関係           | 30   | 16         | 1,813      |
| 造 自動車小売業関係            | 23   | 215        | 2,134      |
| 自動車整備業関係              | 1    | 10         | 35         |
| 道路貨物運送業関係             | 1    | 3          | 23         |
| 小 計                   | 56   | 245        | 4,010      |
| 合 計                   | 222  | 902        | 30,054     |

### 2-2 従来の産業別最低賃金

(R8.3末現在)

| 業 種                 | 決定件数 | 適用使用者数(百人) | 適用労働者数(百人) |
|---------------------|------|------------|------------|
| 木材・木製品・家具・装備品製造業関係  | 1    | 4          | 7          |
| 全国非金属鉱業(厚生労働大臣決定)関係 | 1    | 1          | 4          |
| 合 計                 | 2    | 5          | 11         |

- 注： 1 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。  
2 適用使用者数及び適用労働者数は、令和3年経済センサス活動調査等に基づき推計した数値である。  
3 適用使用者数及び適用労働者数は、100人未満の数値を四捨五入した数値。ただし、合計が50人未満の場合は全て「1(百人)」としている。  
4 全国非金属鉱業(厚生労働大臣決定)関係の適用使用者数・適用労働者数については平成元年のもの。

資料出所：「令和8年度版最低賃金決定要覧(労働調査会出版局編)」

# 地域別・産業別最低賃金の全国加重平均額（令和8年3月末現在）

（地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む）

単位：円（件数）

| 事 項 別                                 |                                      |                  |                 | 年 度          | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      |
|---------------------------------------|--------------------------------------|------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 地 域 別 最 低 賃 金                         |                                      |                  |                 |              | 1. 121 (47)  | 1. 055 (47)  |
|                                       |                                      |                  |                 | 対前年度上昇率 (%)  | 6. 26        | 5. 08        |
| 特<br>定<br>最<br>低<br>賃<br>金<br>（※ 1、2） | 新<br>産<br>業<br>別<br>最<br>低<br>賃<br>金 | 製<br>造<br>業      | 食料品・飲料製造業関係     |              | 915 (5)      | 892 (5)      |
|                                       |                                      |                  | 繊維工業関係          |              | 794 (5)      | 794 (5)      |
|                                       |                                      |                  | 木材・木製品製造業関係     |              | 876 (1)      | 876 (1)      |
|                                       |                                      |                  | パルプ・紙・紙加工品製造業関係 |              | 860 (2)      | 861 (2)      |
|                                       |                                      |                  | 印刷・同関連産業関係      |              | 850 (1)      | 850 (1)      |
|                                       |                                      |                  | 塗料製造業関係         | 1, 105 (4)   | 1, 058 (4)   |              |
|                                       |                                      |                  | ゴム製品製造業関係       | 915 (1)      | 915 (1)      |              |
|                                       |                                      |                  | 窯業・土石製品製造業関係    | 1, 041 (4)   | 1, 005 (4)   |              |
|                                       |                                      |                  | 鉄鋼業関係           | 1, 151 (20)  | 1, 088 (20)  |              |
|                                       |                                      |                  | 非鉄金属製造業関係       | 995 (9)      | 940 (9)      |              |
|                                       |                                      |                  | 金属製品製造業関係       | 990 (4)      | 990 (4)      |              |
|                                       |                                      |                  | 一般機械器具製造業関係     | 1, 051 (25)  | 1, 014 (25)  |              |
|                                       |                                      |                  | 精密機械器具製造業関係     | 1, 031 (7)   | 996 (7)      |              |
|                                       |                                      |                  | 電気機械器具製造業関係     | 1, 028 (45)  | 994 (45)     |              |
|                                       |                                      |                  | 輸送用機械器具製造業関係    | 1, 100 (33)  | 1, 046 (33)  |              |
|                                       |                                      |                  | 小 計             | 1, 060 (166) | 1, 018 (166) |              |
|                                       |                                      | 非<br>製<br>造<br>業 | 新聞・出版業関係        | 879 (1)      | 879 (1)      |              |
|                                       |                                      |                  | 各種商品小売業関係       | 865 (30)     | 862 (30)     |              |
|                                       |                                      |                  | 自動車小売業関係        | 983 (23)     | 972 (23)     |              |
|                                       |                                      |                  | 自動車整備業関係        | 1, 017 (1)   | 1, 017 (1)   |              |
|                                       |                                      |                  | 道路貨物運送業関係       | 910 (1)      | 910 (1)      |              |
|                                       |                                      |                  | 小 計             | 929 (56)     | 922 (56)     |              |
|                                       | 合 計                                  |                  |                 |              | 1, 042 (222) | 1, 006 (222) |
|                                       |                                      |                  |                 | 対前年度上昇率 (%)  | 3. 58        | 3. 71        |
|                                       | 旧 産 業 別 最 低 賃 金                      |                  |                 |              | 816 (1)      | 816 (1)      |
|                                       | 総 合 計                                |                  |                 |              | 1. 042 (223) | 1, 006 (223) |

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金（地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む。）の全国加重平均時間額であり、（ ）内は設定件数である。

※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

|                                  |                     |                     |
|----------------------------------|---------------------|---------------------|
| 全国を適用地域とする新産業別最低賃金<br>（厚生労働大臣決定） | (0)                 | (0)                 |
| 全国を適用地域とする旧産業別最低賃金<br>（厚生労働大臣決定） | (日 額)<br>5, 772 (1) | (日 額)<br>5, 772 (1) |

資料出所：「令和8年度版最低賃金決定要覧（労働調査会出版局編）」

# 地域別最低賃金額改定の目安の推移

単位:円(%)

| <div> <div>ランク<br/>(注1、2)</div> <div>年度</div> </div> | Aランク                                                                                                                                               |          | Bランク     |          | Cランク         |                       | Dランク        |                       | 平均<br>引上げ率 |
|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|----------|--------------|-----------------------|-------------|-----------------------|------------|
|                                                      | 引上げ<br>額                                                                                                                                           | 引上げ<br>率 | 引上げ<br>額 | 引上げ<br>率 | 引上げ<br>額     | 引上げ<br>率              | 引上げ<br>額    | 引上げ<br>率              |            |
| 平成19年度                                               | 19                                                                                                                                                 | (2.69)   | 14       | (2.09)   | 9<br>～<br>10 | (1.39)<br>～<br>(1.54) | 6<br>～<br>7 | (0.98)<br>～<br>(1.14) | (1.62)     |
| 平成20年度                                               | 15                                                                                                                                                 | (2.07)   | 11       | (1.61)   | 10           | (1.52)                | 7           | (1.13)                | (1.48)     |
| 平成21年度                                               | 最低賃金が生活保護水準を下回る地域については、答申において示された乖離額の解消に関する考え方により算出される金額<br>その他の地域については、現行水準の維持を基本として引上げ額の目安は示さないことが適当                                             |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成22年度                                               | 原則として下記「1.」の金額<br>最低賃金が生活保護水準を下回る地域については、「1.」と「2.」を比較して大きい方の金額<br>1. A～Dランクですべて10円<br>2. 答申において示された、乖離額の解消に関する考え方により算出された金額                        |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成23年度                                               | 下記「1.」の金額とするが、最低賃金が生活保護水準を下回る地域については、「1.」と「2.」を比較して大きい方の金額<br>1. Aランク4円、B～Dランク1円<br>2. 答申において示された乖離額の解消に関する考え方を参酌し、各地方最低賃金審議会が定めた額                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成24年度                                               | 下記「1.」の金額とするが、最低賃金が生活保護水準を下回る地域については、「1.」と「2.」を比較して大きい方の金額<br>1. Aランク5円、B～Dランク4円<br>2. 答申において示された乖離額の解消に関する考え方を参酌し、各地方最低賃金審議会が定めた額                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成25年度                                               | 下記「1.」の金額とするが、最低賃金が生活保護水準を下回る地域については、「1.」と「2.」を比較して大きい方の金額<br>1. Aランク19円、Bランク12円、C・Dランク10円<br>2. 答申において示された乖離額の解消に関する考え方を参酌し、各地方最低賃金審議会が定めた額       |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成26年度                                               | 下記「1.」の金額とするが、最低賃金が生活保護水準を下回る地域については、「1.」と「2.」を比較して大きい方の金額<br>1. Aランク19円、Bランク15円、Cランク14円、Dランク13円<br>2. 答申において示された乖離額の解消に関する考え方を参酌し、各地方最低賃金審議会が定めた額 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成27年度                                               | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク19円、Bランク18円、C・Dランク16円                                                                                                       |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成28年度                                               | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク25円、Bランク24円、Cランク22円、Dランク21円                                                                                                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成29年度                                               | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク26円、Bランク25円、Cランク24円、Dランク22円                                                                                                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 平成30年度                                               | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク27円、Bランク26円、Cランク25円、Dランク23円                                                                                                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和元年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク28円、Bランク27円、Cランク26円、Dランク26円                                                                                                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和2年度                                                | 新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用への影響等を踏まえ、引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当。                                                                              |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和3年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. A～Dランク全てにおいて28円                                                                                                                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和4年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク31円、Bランク31円、Cランク30円、Dランク30円                                                                                                 |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和5年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク41円、Bランク40円、Cランク39円                                                                                                         |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和6年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク50円、Bランク50円、Cランク50円                                                                                                         |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和7年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク63円、Bランク63円、Cランク64円                                                                                                         |          |          |          |              |                       |             |                       |            |
| 令和8年度                                                | 下記「1.」の金額とする<br>1. Aランク54円、Bランク56円、Cランク56円                                                                                                         |          |          |          |              |                       |             |                       |            |

- (注) 1. 各ランクごとの引上げ額(改定の目安)は、最低賃金(時間額)に対する金額である。  
2. A～Dのランクは、各都道府県の経済実態に基づき区分されたもの。  
3. 平成26年度の最低賃金額の改定の結果、最低賃金が生活保護水準を下回る地域は解消された。

# 地域別最低賃金額一覧

| 目安が適用<br>されるランク |     | 令和6年度最低賃金額 |          | 対前年度<br>増減額 | 令和7年度最低賃金額 |          | 対前年度<br>増減額 |
|-----------------|-----|------------|----------|-------------|------------|----------|-------------|
|                 |     | 時間額        | 発効年月日    |             | 時間額        | 発効年月日    |             |
| 全国加重平均額         |     | 円<br>1,055 | —        | 円<br>51     | 円<br>1,121 | —        | 円<br>66     |
| A               | 埼玉  | 1,078      | R6.10.1  | 50          | 1,141      | R7.11.1  | 63          |
|                 | 千葉  | 1,076      | R6.10.1  | 50          | 1,140      | R7.10.3  | 64          |
|                 | 東京  | 1,163      | R6.10.1  | 50          | 1,226      | R7.10.3  | 63          |
|                 | 神奈川 | 1,162      | R6.10.1  | 50          | 1,225      | R7.10.4  | 63          |
|                 | 愛知  | 1,077      | R6.10.1  | 50          | 1,140      | R7.10.18 | 63          |
|                 | 大阪  | 1,114      | R6.10.1  | 50          | 1,177      | R7.10.16 | 63          |
| B               | 北海道 | 1,010      | R6.10.1  | 50          | 1,075      | R7.10.4  | 65          |
|                 | 宮城  | 973        | R6.10.1  | 50          | 1,037      | R7.10.4  | 64          |
|                 | 福島  | 955        | R6.10.5  | 55          | 1,033      | R8.1.1   | 78          |
|                 | 茨城  | 1,005      | R6.10.1  | 52          | 1,074      | R7.10.12 | 69          |
|                 | 栃木  | 1,004      | R6.10.1  | 50          | 1,068      | R7.10.1  | 64          |
|                 | 群馬  | 985        | R6.10.4  | 50          | 1,063      | R8.3.1   | 78          |
|                 | 新潟  | 985        | R6.10.1  | 54          | 1,050      | R7.10.2  | 65          |
|                 | 富山  | 998        | R6.10.1  | 50          | 1,062      | R7.10.12 | 64          |
|                 | 石川  | 984        | R6.10.5  | 51          | 1,054      | R7.10.8  | 70          |
|                 | 福井  | 984        | R6.10.5  | 53          | 1,053      | R7.10.8  | 69          |
|                 | 山梨  | 988        | R6.10.1  | 50          | 1,052      | R7.12.1  | 64          |
|                 | 長野  | 998        | R6.10.1  | 50          | 1,061      | R7.10.3  | 63          |
|                 | 岐阜  | 1,001      | R6.10.1  | 51          | 1,065      | R8.10.18 | 64          |
|                 | 静岡  | 1,034      | R6.10.1  | 50          | 1,097      | R7.11.1  | 63          |
|                 | 三重  | 1,023      | R6.10.1  | 50          | 1,087      | R7.11.21 | 64          |
|                 | 滋賀  | 1,017      | R6.10.1  | 50          | 1,080      | R7.10.5  | 63          |
|                 | 京都  | 1,058      | R6.10.1  | 50          | 1,122      | R7.11.21 | 64          |
|                 | 兵庫  | 1,052      | R6.10.1  | 51          | 1,116      | R7.10.4  | 64          |
|                 | 奈良  | 986        | R6.10.1  | 50          | 1,051      | R7.11.16 | 65          |
|                 | 和歌山 | 980        | R6.10.1  | 51          | 1,045      | R7.11.1  | 65          |
|                 | 島根  | 962        | R6.10.12 | 58          | 1,033      | R7.11.17 | 71          |
|                 | 岡山  | 982        | R6.10.2  | 50          | 1,047      | R7.12.1  | 65          |
|                 | 広島  | 1,020      | R6.10.1  | 50          | 1,085      | R7.11.1  | 65          |
|                 | 山口  | 979        | R6.10.1  | 51          | 1,043      | R7.10.16 | 64          |
|                 | 徳島  | 980        | R6.11.1  | 84          | 1,046      | R8.1.1   | 66          |
|                 | 香川  | 970        | R6.10.2  | 52          | 1,036      | R7.10.18 | 66          |
|                 | 愛媛  | 956        | R6.10.13 | 59          | 1,033      | R7.12.1  | 77          |
|                 | 福岡  | 992        | R6.10.5  | 51          | 1,057      | R7.11.16 | 65          |
| C               | 青森  | 953        | R6.10.5  | 55          | 1,029      | R7.11.21 | 76          |
|                 | 岩手  | 952        | R6.10.27 | 59          | 1,031      | R7.12.1  | 79          |
|                 | 秋田  | 951        | R6.10.1  | 54          | 1,031      | R8.3.31  | 80          |
|                 | 山形  | 955        | R6.10.19 | 55          | 1,032      | R7.12.23 | 77          |
|                 | 鳥取  | 957        | R6.10.5  | 57          | 1,030      | R7.10.4  | 73          |
|                 | 高知  | 952        | R6.10.9  | 55          | 1,023      | R7.12.1  | 71          |
|                 | 佐賀  | 956        | R6.10.17 | 56          | 1,030      | R7.11.21 | 74          |
|                 | 長崎  | 953        | R6.10.12 | 55          | 1,031      | R7.12.1  | 78          |
|                 | 熊本  | 952        | R6.10.5  | 54          | 1,034      | R8.1.1   | 82          |
|                 | 大分  | 954        | R6.10.5  | 55          | 1,035      | R8.1.1   | 81          |
|                 | 宮崎  | 952        | R6.10.5  | 55          | 1,023      | R7.11.16 | 71          |
|                 | 鹿児島 | 953        | R6.10.5  | 56          | 1,026      | R7.11.1  | 73          |
|                 | 沖縄  | 952        | R6.10.9  | 56          | 1,023      | R7.12.1  | 71          |

資料出所：「令和8年度版最低賃金決定要覧（労働調査会出版局編）」

## 給与勧告の実施状況等

| 年度 | 人事院勧告 |             |           | 勧告の実施状況<br>(国会決定) | 経済社会事情         |                |       |
|----|-------|-------------|-----------|-------------------|----------------|----------------|-------|
|    | 勧告月日  | 内容<br>(ベア率) | 実施時期      |                   | 経済成長率<br>(GDP) | 消費者物価<br>(年平均) | 春闘賃上率 |
| 21 | 8月11日 | △ 0.22      | 給与法公布日の翌月 | 勧告どおり             | △ 3.6          | △ 1.4          | 1.83  |
| 22 | 8月10日 | △ 0.19      | 給与法公布日の翌月 | 勧告どおり             | 1.5            | △ 0.7          | 1.82  |
| 23 | 9月30日 | △ 0.23      | 給与法公布日の翌月 | 勧告どおり             | △ 1.0          | △ 0.3          | 1.83  |
| 24 | 8月8日  | なし          | ※         | ――                | △ 0.1          | 0.0            | 1.78  |
| 25 | 勧告なし  | ――          | ※         | ――                | 2.7            | 0.4            | 1.80  |
| 26 | 8月7日  | 0.27        | 4月1日      | 勧告どおり             | 2.1            | 2.7            | 2.19  |
| 27 | 8月6日  | 0.36        | 4月1日      | 勧告どおり             | 3.3            | 0.8            | 2.38  |
| 28 | 8月8日  | 0.17        | 4月1日      | 勧告どおり             | 0.8            | △ 0.1          | 2.14  |
| 29 | 8月8日  | 0.15        | 4月1日      | 勧告どおり             | 2.0            | 0.5            | 2.11  |
| 30 | 8月10日 | 0.16        | 4月1日      | 勧告どおり             | 0.2            | 1.0            | 2.26  |
| R1 | 8月7日  | 0.09        | 4月1日      | 勧告どおり             | 0.0            | 0.5            | 2.18  |
| R2 | 10月7日 | なし          | ――        | ――                | △ 3.2          | 0.0            | 2.00  |
| R3 | 8月10日 | なし          | ――        | ――                | 2.9            | △ 0.2          | 1.86  |
| R4 | 8月8日  | 0.23        | 4月1日      | 勧告どおり             | 2.3            | 2.5            | 2.20  |
| R5 | 8月7日  | 0.96        | 4月1日      | 勧告どおり             | 4.9            | 3.2            | 3.60  |
| R6 | 8月8日  | 2.76        | 4月1日      | 勧告どおり             | 3.7            | 2.7            | 5.33  |
| R7 | 8月7日  | 3.62        | 4月1日      | 勧告どおり             | 4.3            | 3.0            | 5.52  |
| R8 | 8月7日  | 3. 51       | 4月1日      | ――                | －              | －              | 5.18  |

(資料出所) 1. 内閣府(経済成長率(GDP)、名目、対前年比)

2. 総務省統計局(消費者物価指数、対前年比)

3. 厚生労働省(「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、春闘賃上げ率＝定昇込み)

※: 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき、平成24年4月から給与減額支給措置を実施(平成26年3月まで)